

全ての争議を解決し
安全・安心の航空を

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.983 (35-4) 2020年10月20日

ウイズコロナの年末闘争

コロナ禍の中だからこそ 雇用と生活を守る年末の闘いを

新型コロナ感染が世界各国で広まり、終息が見られない状況下で世界経済は、回復傾向にありますが成長率はマイナス（OECD20年マイナス4.5%）と予測しています。各国政府は、国民・労働者の生活と雇用を守る対策を行い、同時に経済の回復をと対策を行っています。日本においては、雇用調整助成金など国民労働者の取り組みで、雇調金の引上げや、期間の延長を行っています。一方で経済回復へとGoToトラベルを進めていますが、コロナ感染の中で疑問の声も出されています。今、政府に求められることは、諸外国で行われている、国民生活と労働者の雇用を守りつつ経済対策を進めていく施策が必要です。コロナ感染を抑えるべく医療体制の迅速な充実、国民と労働者の生活と雇用を守り社会補償の改善、中小含む企業への支援策などを行いつつ経済の回復を行うことが必要です。

諸外国では消費税引き下げや労働者の賃金補償と雇用を守る対策で経済回復を

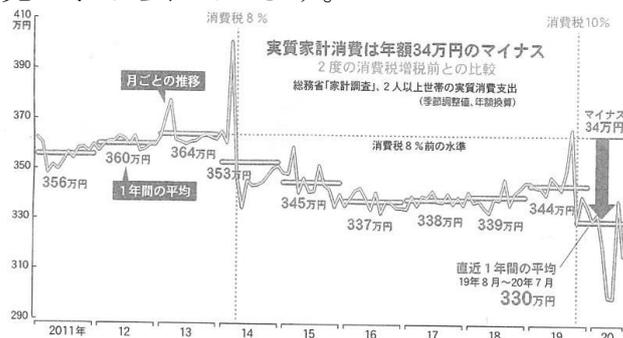
多くの国では国民生活を守り消費税減税及び一時的廃止（ドイツ、イギリス、マレーシアなど26カ国）などが行われており、また、ドイツでは週休三日を検討、英国では11月から6カ月間給与補填の見直し、スイスでは父親の育休2週間取得と賃金8割保障、フランスではコロナ対策に12兆円を投じるなどしながら経済の回復を進めています。

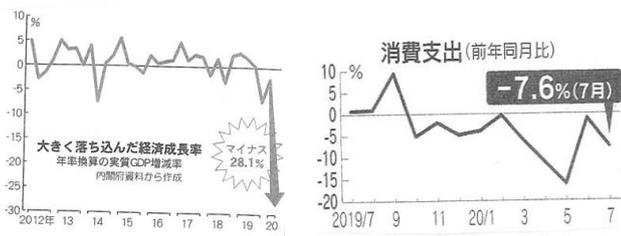
国民生活の暮らしを最優先した政府の具体的な施策が必要です

日本経済は、これまで安倍政権の下での消費税の2回の引き上げや社会保障の受益者負担、賃金の低下が続き、コロナ感染拡大の中での日本の経済成長は落ち込んでいます。また、消費支出も低下（7月7.6%減）しています。こうした中で新菅内閣が発足しましたが、菅首相は、「消費税引き上げ」や「自助・共助・公助」として国民への負担を強いる発言をしています。いま、コロナ禍の下で必要なのは、これまで政府が進めてきた福祉・公共サービスの縮小、そして企業最優先の規制緩和と民間任せの市場原理を改め（新自由主義）、感染拡大を防ぐ医療体制（従事者含む）の拡充、国民の暮らしを守り労働者の雇用と賃金（一時金含む）の保障や、生業、企業への支援策など諸外国を参考に国家予算での拡充が求められています。

こんなに多くの国で消費税(付加価値税)を減税

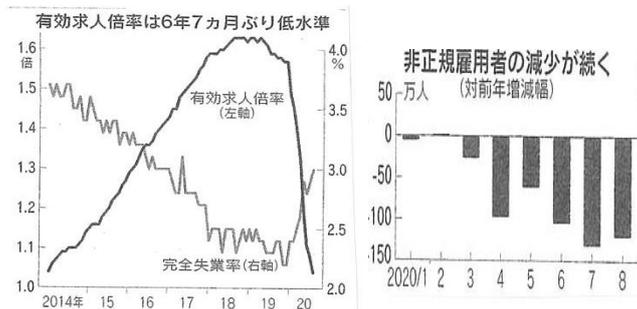
	旧税率	新税率	期限		旧税率	新税率	期限
ドイツ	19% → 16%	7% → 5%	12月末	モルドバ	20% → 15%	12月末	
	ウクライナ			20% → 0%	12月末		
イギリス	20% → 0%	20% → 5%	21年1月12日	キプロス	19% → 17%	-	
	9% → 7%				-		
マニラ	20% → 5%	20% → 0%	21年1月12日	トルコ	18% → 8%	12月末	
	アゼルバイジャン			免除	-		
アイルランド	23% → 21%	21年2月末		カザフスタン	12% → 8%	10月1日	
ノルウェー	12% → 6%	10月末		マレーシア	1泊10リンギット(約250円) → 0リンギット	21年6月末	
オーストリア	20% → 5%	13% → 5%	12月末	ケニア	16% → 14%	-	
	マリ			免除	6月末		
バルギー	12% → 6%	12月末		メキシコ	16% → 10%	-	
チェコ	15% → 10%	12月末		ジャマイカ	16.5% → 15%	21年3月末	
クロアチア	25% → 13%	-		コスタリカ	13% → 7%	-	
モンテネグロ	21% → 7%	21年8月末		コロンビア	13% → 0%	21年6月末	
リトアニア	21% → 9%	12月末			8% → 0%	12月末	
ギリシャ	24% → 13%	21年3月末					
ブルガリア	20% → 9%	12月末					



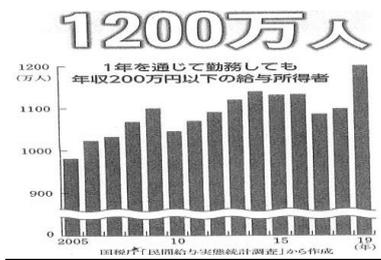


賃金の引き上げと雇用保障、社会保障の改善で経済回復を

コロナ感染下の中で、労働者の雇用が脅かされ、雇い止めや解雇が行われ、6.5万人と増加しています。また、8月の失業率は3.0%と悪化し、求人倍率も1.04%と8ヵ月連続低下しています。特に非正規労働者で拡大しています。

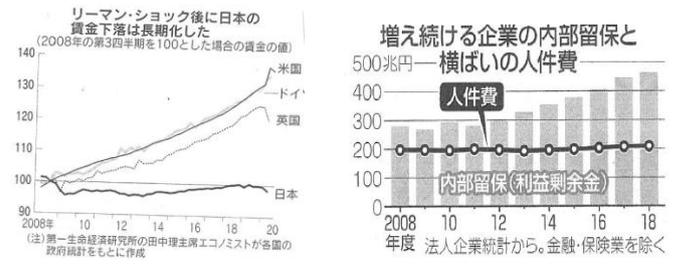


そして、労働者の賃金も低下し、2019年の平均賃金は前年比4万3千円(1.0%)減少し、8月の給与総額も前年同月比で1.3%減少し5ヵ月連続しています。とりわけ年収200万円以下の労働者が1200万人と1000万人を超えるのは14年間連続しています。



こうした状況に、マスコミでは、「景気には持ち直しの兆しも出てきているが、賃金抑制が続けば、景気を下押しする要因になりかねない」と指摘しています。

経済回復のためにも、内需を拡大し労働者の雇用を守り、賃金の引き上げが必要であり、かつ国民生活を守るためにも社会保障の拡充が求められます。また、企業は、政府に対して、感染防止策をはじめ、労働者の雇用と賃金を保障させるための、今日調整助成金の拡充など要請することが必要です。そして、これまで企業が溜め込んできた内部留保を労働者への雇用維持と賃金補償を行うことが社会的責任として求められます。



航空各社は安心して働くことのできるコロナ感染防止策と労働者の雇用と一時金などの要求に応え生活保障を

航空各社は、コロナ感染状況の中で、経営は厳しい状況にありますが、国内線を中心に徐々に回復しています。全日空や日本航空など各社は、収支状況の悪化の中で、労働者犠牲のコスト削減(一時金のゼロまたは大幅カット、賃金の減額など、希望退職、他産業への業務出向など労働条件の改悪)を強いており、労働者への生活と雇用を脅かしています。

こうした削減策よりも、政府に対して、安全運航を支える労働者の生活と雇用などを守るべく、支援補償要請など働きかける努力が必要です。そして、労働組合として、厳しい経営環境の中でも、安全運航を支えるうえでの一時金をはじめ賃金、雇用を守る積極的な要求を掲げて20年末闘争を進めることが求められます。

以上